

ESGの取り組みについて

2023.12.5

- 環境経営について 2
- 人的資本経営について 24
- 外部評価について 37

環境経営について

長期ビジョン「GROUP VISION 2030」

長期経営方針において、全社方針として「環境経営」と「DX」を定める

マテリアリティ

長期経営方針

ありたい姿



強固で独自性のある事業ポートフォリオの構築

全社方針

環境経営

DX

事業方針

知的資産活用

パートナー共創

- 重点戦略
1. 魅力ある都市のプロデュース
 2. 環境関連ビジネスの強化
 3. BtoC事業のデジタル変革
 4. 新領域ビジネスの創造

経営基盤の強化

財務資本戦略

人財・組織風土

ガバナンス

価値を創造し続ける
企業グループへ

誰もが自分らしく、
いきいきと輝ける未来

全社方針「環境経営」の全体像

環境先進企業として3つの重点課題を設定、環境課題解決をビジネスチャンスとする

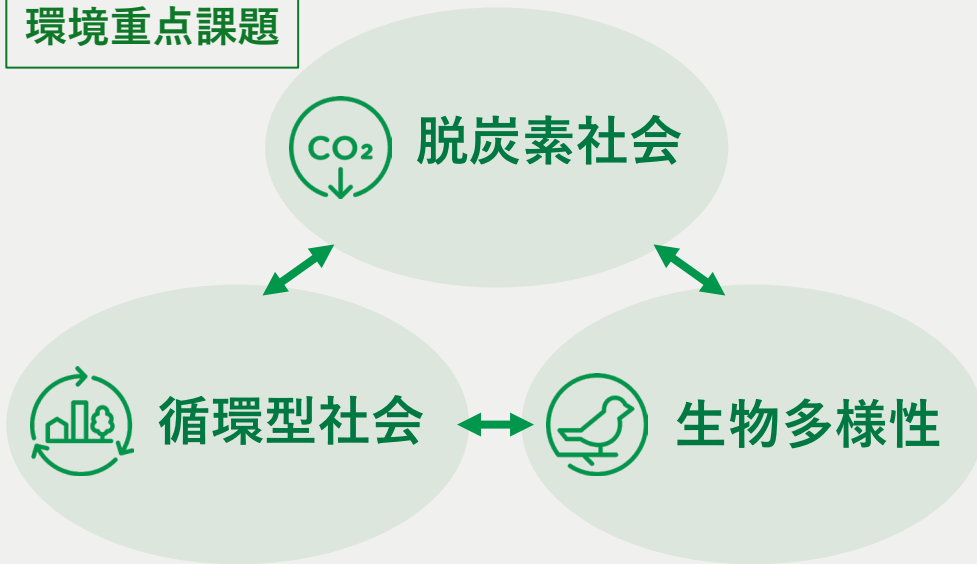
環境先進企業として環境課題へ包括的に取り組む

環境ビジョン



都市と自然をつなぐ。
ひとと未来をつなぐ。

環境重点課題



事業を通じた環境取り組みで
持続的な社会と自社の成長を描く

中期経営計画

環境を起点とした
事業機会の拡大

独自性の追求

事業機会の創出

収益の拡大

環境課題解決を
ビジネスチャンスに

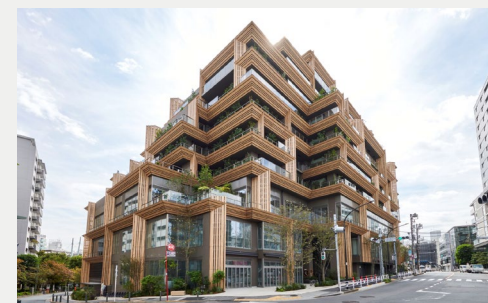
環境を起点とした事業機会の拡大

環境に配慮した取り組みを継続的に行い、ステークホルダーから選ばれ続ける企業をめざす

独自性の 追求

実績

- 再生可能エネルギー事業の拡大
- RE100の要件達成
- “環境先進”を体現するフラッグシップ物件の開発



Forestgate Daikanyama
/ TENOHA 代官山

事業機会 の創出

実績

- 環境価値提供を起点とした
企業間パートナーシップ拡大
- 再生可能エネルギー事業のノウハウを活かし、
企業・行政と協業を拡大



JR東日本との包括的業務提携

収益の 拡大

実績

- ZEB/ZEHなどの開発を通じ、
環境配慮型不動産を社会へ提案
- 森林保全クレジットの創出など、
環境ビジネスへの新規取り組み
- BtoBビジネスでは建物の
環境配慮度が選ばれる一因に



ブランズ自由が丘

重点課題 1

「脱炭素社会」



「脱炭素社会への移行計画」の策定

TCFDの枠組みに沿った「脱炭素社会への移行計画」を業界に先駆けて策定（2023年7月公表）

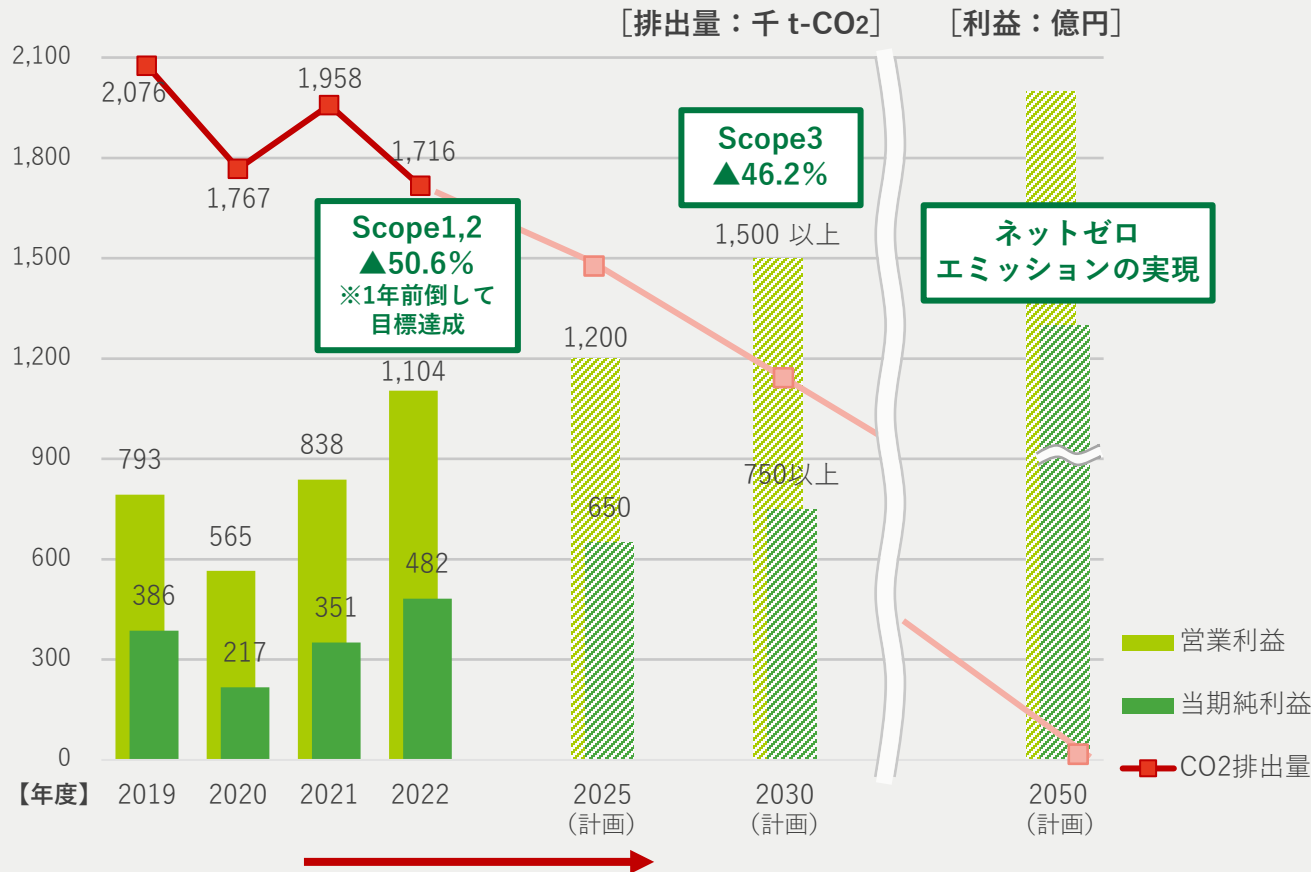
1. TCFDなどが提示している移行計画のガイダンスに沿って作成
国内の不動産業で初

2. 脱炭素戦略と事業戦略・財務指標の整合性を示す



脱炭素社会実現に向けたロードマップ

脱炭素を事業機会とし、自社成長を通じて更なる環境負荷低減を目指す



グロス投資予定額：22,000億円 (2021 - 2025年度)

2025年度に向けた具体削減策

- ・ RE100達成
- ・ 建物のZEB / ZEH化
- ・ 環境認証取得
- ・ 社内炭素税 (ICP) 活用

2030年度に向けた具体削減策

- ・ 環境関連ビジネスの強化
- 再エネ事業の拡大
- 人と環境にやさしいまちづくり

｜ 発電事業者の視点を活かしたまちづくり ｜

まちづくりのノウハウと発電事業者の視点を掛け合わせ、さらなる事業拡大を実現

● 学校の屋根を活用した発電/環境教育にも貢献

横浜市立の学校53校で、屋根を活用したPPA事業者を選定

都市においてエネルギーを生み消費する

“都市型地産地消モデル”を実現

今後は、対象施設での環境教育の場を提供予定



※イメージ画像

● NTTグループと協業しIOWN構想をまちづくりに導入

光電融合技術により電力効率を向上させ、

大幅な使用電力削減が可能

環境先進都市を実現し、今後のモデルケースとなることをめざす



IOWNサービス導入予定の「Shibuya Sakura Stage」

持続可能な都市を実現する環境配慮型の不動産開発

持続可能な都市づくりのため、環境に配慮した建物を着実に積み上げる

● ZEB/ZEHへの取り組み拡大（新築・既存ビル改修）

グループ全体で新築における早期100%化をめざす

- 2022年3月 新築ビル原則ZEB水準※
- 2023年度 分譲マンション「BRANZ」ZEH標準仕様化
- 2025年度 自社開発マンションZEH標準仕様化
（東急不動産・東急リバブル）

※非住宅の大型保有物件（延床面積10,000㎡以上）を対象。共同事業など一部除く



東急コミュニティー技術
研修センターNOTIA



(完成予定図)

LOGI'Q南茨木



(完成予定図)

COCONO SUSUKINO



(完成予定図)

ブランズ自由が丘

● 木材・緑化など自然資本を活かした環境施策

木材を活用した開発によるCO₂削減と貯蔵

キャンパスヴィレッジ生田では

木造+RC混構造を採用



(完成予定図)

キャンパスヴィレッジ生田

RE100

東急不動産は自社の発電施設を活用し
全ての国内保有施設^{※1,2}の電力を
100%再生可能エネルギーに切り替えました。

2050年 ネットゼロエミッションの実現 2030年 SBT1.5°C目標の達成 CO ₂ 削減46.2% (2019年度比)			
	目標		2022年度実績
Scope1,2	2023年度	▲50.0%	達成 ▲50.6%
Scope3 ^{※3}	2030年度	▲46.2%	▲10.9%
	パートナー（建設会社など）との協働取り組み/ 顧客への脱炭素価値提供		建設時GHG排出量算定マニュアル 策定への参加 など
ZEB/ZEH水準 <small>※4</small>	2025年度	約50%	2030年度 100%
			25%
環境認証取得 <small>※5</small>	2025年度	約70%	2030年度 100%
			48.7%
ICP導入	2023年度経営判断へ活用		経営会議で「見える化」開始

※1. RE100の対象範囲とならない、売却又は取壊し予定案件及びエネルギー管理権限を有しない一部の共同事業案件を除く

※2. RE100が認めるグリーンガスが国内市場に存在しないため、コジェネレーション自家発電による電力を除く
 なお、東京ガス株式会社が供給するカーボンニュートラルガスを採用することで、脱炭素を実施

※3. 当社のSBT認定における削減目標対象はカテゴリ1・2・11

※4. ZEB/ZEH Oriented相当またはそれを超える建物性能を有する東急不動産の分譲マンション・オフィスなどの施設件数割合（着工ベース）

※5. 非住宅の大型保有物件（延床面積10,000㎡以上）を対象。共同事業など一部除く

重点課題 2
「循環型社会」



既存ストックを活用し廃棄物ゼロへ

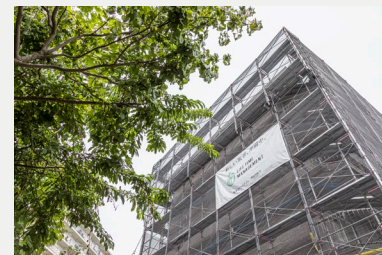
当社グループの管理・売買仲介事業は、事業拡大そのものが社会課題解決に貢献

●東急コミュニティー

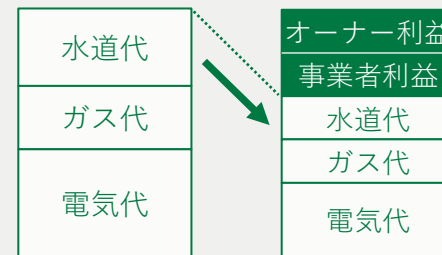
建物の長寿命化への貢献
(ライフタイムマネジメント)

今あるものを長く使う、というシンプルで本質的な環境貢献を、マンション管理戸数業界トップ企業として実現

・改修工事ブランド
「Revive Plus」



・エコチューニング
設備機器・システムの適切な運用改善等で、コスト削減や環境改善につなげる



●東急リバブル

中古取引件数の拡大

既存建物を使い続けCO₂削減

中古建物を次の居住者へと橋渡しすることで、社会課題である空き家問題の解決、循環型経済の形成にも貢献

・東急リバブルの中古戸建（築30年以内）取扱件数とCO₂削減量の推計値（概算）

	中古戸建取扱件数	CO ₂ 削減量推計値※1,2
2020年度	3,912件	80,900トン
2021年度	4,553件	94,200トン
2022年度	4,471件	92,500トン

※1. 既存住宅を改修する場合の新築時と比較しCO₂排出量の差は1㎡あたり約207kg
出典：「住宅の建設・改修・解体に起因するCO₂排出量の2050年までの予測」（2009年3月）
※2. 東急リバブルが売主様側、買主様側の双方またはいずれか片方の仲介に携わった中古戸建※3の建物面積(概算)の合計に、※1の1㎡あたりの新築時排出量と改修時排出量の差分を乗算した数値
※3. 築30年以内かつ、販売活動開始時に営業担当が判断した登録区分による

省資源と再利用を進めるまちづくり

まちづくりのそれぞれの事業フェーズにおいて、省資源化と廃棄物の再利用を進める

●九段会館テラス（保存建築）（2022年7月竣工）

1934年に創建した旧九段会館の一部を保存復原し、新築ビルを増築

旧躯体を活かした工事でCO₂を約60t低減したほか、瓦2.9tやタイル10.9tなど、仕上げ材の再利用により省資源化・廃棄物を削減



●ゼロエミッション倶楽部の設立（2023年1月）

東急不動産では、オフィスビルや商業施設の改修工事などでの排出廃棄物削減のため、14社のパートナー企業と協業体制を構築
空調冷媒フロンの回収・再生利用や、再生内装建材の開発普及などの実現をめざす

会社名	分野	廃棄物削減テーマ
ダイキン工業株式会社	空調・衛生	空調冷媒フロンの回収・再生利用、梱包材の削減
三機工業株式会社		空調冷媒フロンの回収・再生利用、梱包材の削減、 廃棄建築設備部材の削減
新日本空調株式会社		
高砂熟学工業株式会社		
株式会社九電工	電気	再生蓄電池の開発普及
株式会社レント		省資源型 LED照明の開発普及、梱包材の削減
アイリスオーヤマ株式会社		
パナソニック株式会社		
三菱電機照明株式会社		梱包材の削減、廃棄建築設備部材の削減
大坪電気株式会社		
株式会社サンゲツ		建築
株式会社スミノエ	梱包材の削減、廃棄建築設備部材の削減	
コマニー株式会社		
株式会社東急Re・デザイン		

持続可能な地域循環社会の実現

さまざまなステークホルダーとの協業を通じ、地域課題の解決に貢献

● 地域課題解決・活性化に向けた拠点「TENOHA」



全国の事業地において、地域共生取り組みを推進
各施設では、地域の資産・資源である既存施設の利活用や、環境配慮型建築を通じ、「人・モノ・コトが育つ」場所を生み出すことをめざす



TENOHA代官山
(2023年10月開業)

● “風”という資産を活かす 北海道松前町での地域共生

北海道松前町とまちづくり・教育支援・風力発電と漁業の共存などに関する協定を締結し、地域課題解決や地域との共生に取り組む



リエネ松前風力発電所



風力発電により
地元のお祭りに電力供給

重点課題 3
「生物多様性」



| TNFDレポートの開示 |

TNFDのフレームワークに従い、自然との関わり方を整理した「TNFDレポート」を開示
(2023年8月公表)

業界初 国内でも先駆けて開示

広域渋谷圏という都市圏を対象に分析

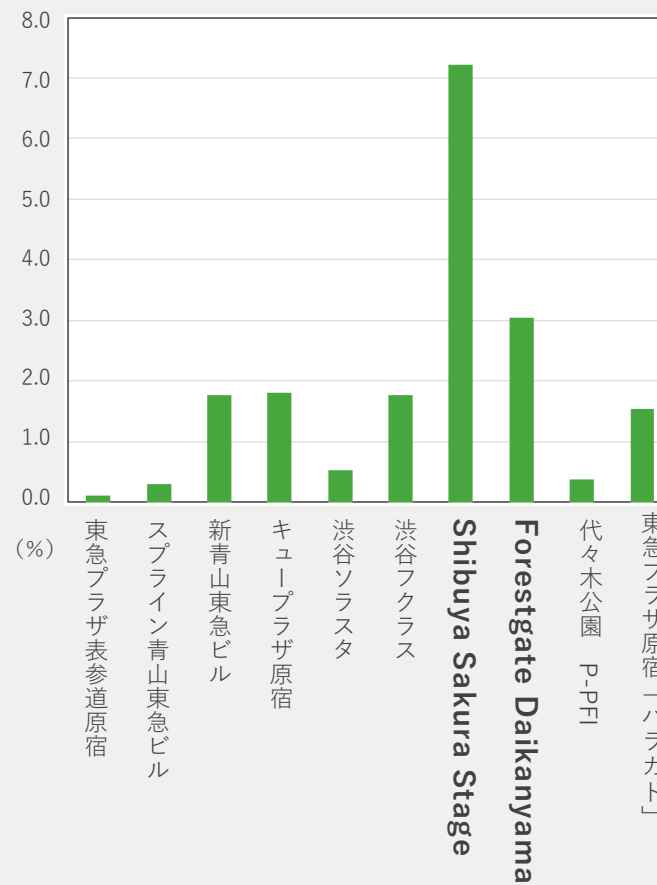
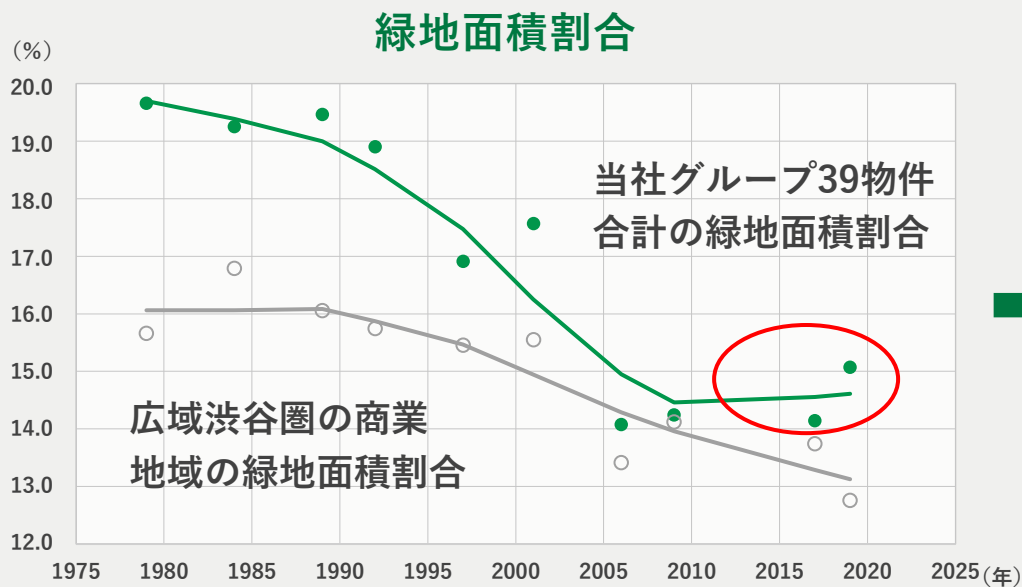
TNFD 開示提言	TNFD開示推奨項目 (主な内容)	今回の開示内容 (当社におけるTNFD開示)
ガバナンス	ガバナンス体制	当社のガバナンス体制
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然関連の依存・インパクト / リスク・機会 ● 事業・戦略・財務計画に与える影響 ● シナリオを考慮した戦略のレジリエンス ● 組織における優先地域 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループ全体の自然関連の依存・インパクトの概観 ● 当社直接操業拠点における優先地域 ● 優先地域とした「広域渋谷圏」の事業で検討した自然関連の依存・インパクトおよびリスク・機会 ● 他事業含め、想定される自然関連リスク・機会
リスク・インパクト管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然関連の依存・インパクト・リスク・機会を特定・評価・管理するプロセスと、取られた行動 ● 上記の全社リスク管理プロセスへの統合 ● 影響を受けるステークホルダーの関与 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループが自然関連の依存・インパクトおよびリスク・機会を特定・評価・管理するプロセスと、全社リスク管理との関係 ● 依存・インパクトおよびリスク・機会に対応するための具体的な取り組み ● ステークホルダーエンゲージメント
測定指標・ターゲット	自然関連の依存・インパクト、リスク・機会を評価・管理する指標や目標、パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループの指標と目標

| 広域渋谷圏におけるネイチャーポジティブへの貢献 |

定量分析の結果、広域渋谷圏の都市開発事業がネイチャーポジティブへ貢献していると評価

2012年度頃を境に生物多様性の損失から反転、回復傾向（ネイチャーポジティブ）を確認

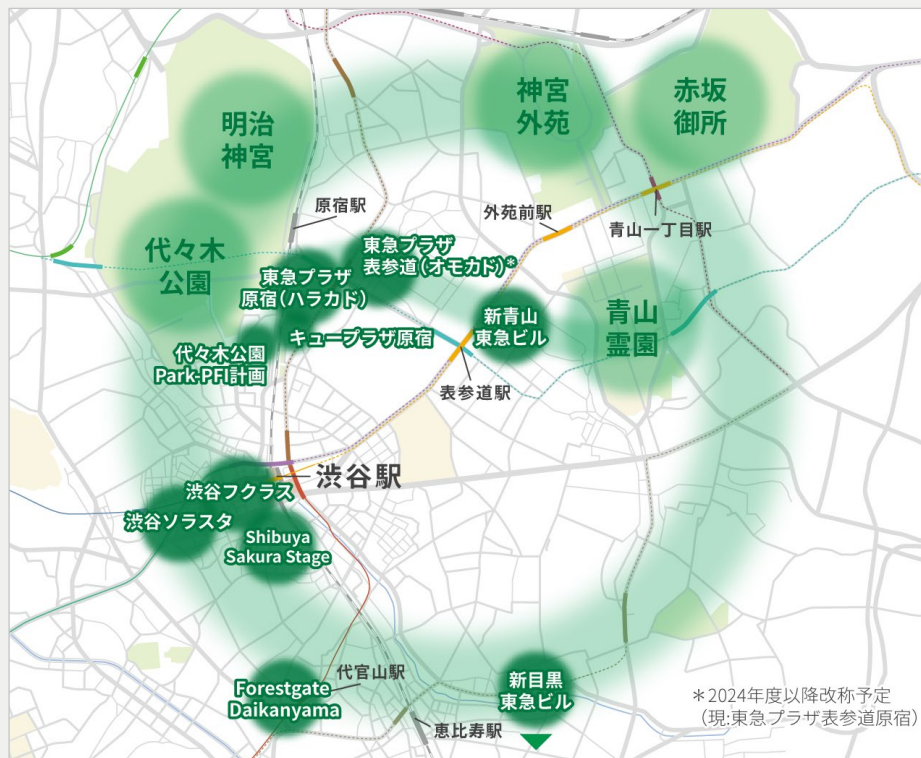
生物多様性再生効果（建設前⇒建設後）



都市に点在する緑をつなぐ 人と自然に配慮した緑化

広域渋谷圏を中心に、当社だからこそできる緑化・生態系保全の取り組みを推進

広域渋谷圏におけるエコロジカルネットワーク



継続的な生物モニタリングの実施

広域渋谷圏の主要物件において緑地の生態系の推移を把握するため、1年を通じて定期的に生き物調査を実施。



東急プラザ表参道原宿

建物緑化の推進

目標	建物緑化（屋上・壁面など）※
	2030年度目標：100% 2022年度実績：100%

※オフィスビル・商業施設の新築大型物件



九段会館テラス

建設時におけるサステナブルな木材の使用

目標	コンクリート型枠用合板の持続可能性に配慮した木材使用
	2030年度目標：100%
	2022年度実績：2.8%



ブランズ千代田富士見
(完成予定図)

生態系サービスと共存する地方での事業展開

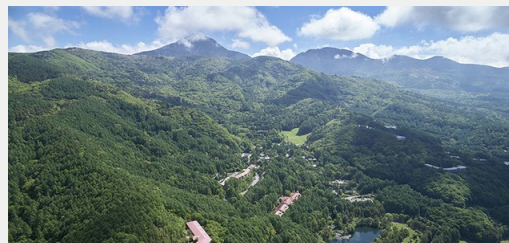
生態系を把握・保全に努める、お客さまには環境と共生する過ごし方を提案

環境共生型リゾートの運営

● 森をまもり、森とともに暮らす

「東急リゾートタウン蓼科」

リゾートタウンの敷地内に広がる約660haの森林の一部を森林経営計画に基づく適切な管理により保全



● 時代に先駆けた環境先進リゾート

「パラオ パシフィック リゾート」

開発時は綿密な環境調査を行い、海域や陸地の生態系保護を実施

40年を超える長期的視野で、現地の諸団体とともに美しい自然と生物多様性を維持する多様な環境保全活動に取り組む



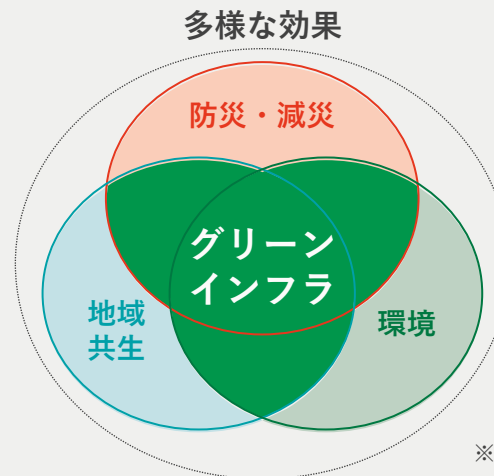
｜ バリューチェーン全体で取り組む生物多様性 ｜

石勝エクステリアのノウハウ・技術をバリューチェーン全体で活用

グリーンインフラ

●人と自然をつなぐ「グリーンインフラ」

グリーンインフラの機能は、環境を保全するだけにとどまらず、人と自然がより良く関わることによる「地域共生」への貢献や、自然環境の機能を活用した「防災・減災」など幅広いこの考え方を活かした開発・運営をすすめる



●石勝エクステリアの技術



緑化事業で推進してきたグリーンインフラに関する技術・ノウハウを整理し、ステークホルダーと情報を共有するシステム「Greentect」を構築
グリーンインフラに関するメニューを一覧としてまとめ、事業に活用し、サービスとして展開するのは国内の造園業界では初

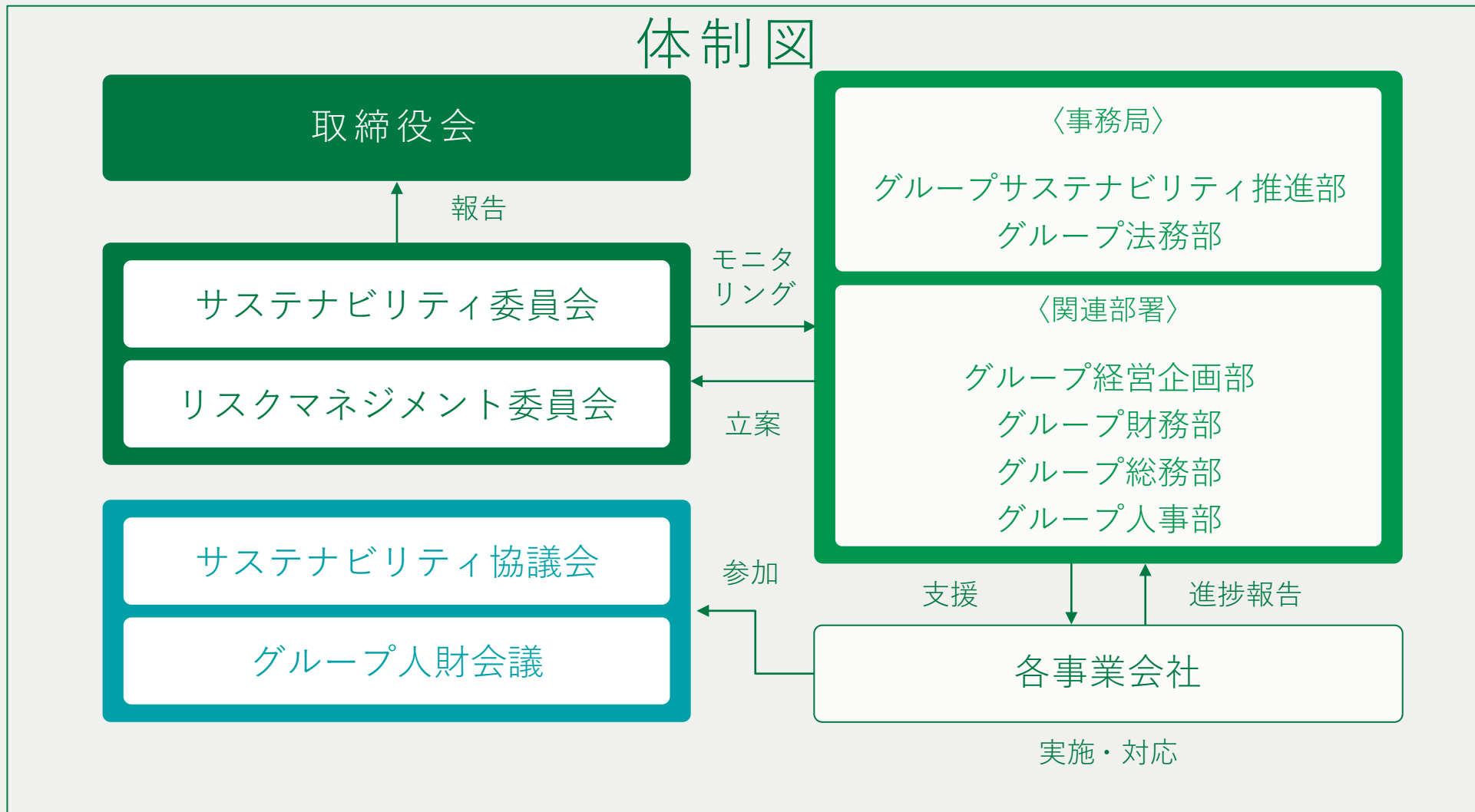


- 1 計画地保全** 大切な資源の保全
開発地の良好なみどりや環境を保全し計画に取り込みます
- 2 防災・減災** 暮らしを守る
気温の上昇や水害の低減、防災対策や災害時対策を提案します
- 3 植物・動物** 生活環境を快適・豊かにする
事業地空間に生物多様性に貢献するみどりと環境を提案します
- 4 土留め等工作物**
動物のすみかとなる多様な形状のすき間を提案します
- 5 環境配慮資材** 環境保全、CO₂排出抑制
環境に配慮した資材(製品)の活用を提案します
- 6 ウェルネス** 健康維持増進の提案
健康に寄与する自然環境に触れ合う快適な空間の施設提案をします
- 7 管理・運営**
みどり空間を心地良い空間にする維持管理と運用計画を提案します
- 8 その他の環境技術**
環境にやさしい技術を積極的に採用し提案します

社内推進体制

当社は環境経営において、リスクマネジメントやコンプライアンスの実践を徹底

体制図



外部評価

日本経済新聞社のGX500では不動産業トップの6位、「SDGs経営」総合ランキング★4.5、環境価値評価においては最高評価のS++

GX500 2023年版の上位10社	
1	ソフトバンク
2	NTT
3	NTTデータグループ
4	セイコーエプソン
5	リコー
6	東急不動産ホールディングス
7	コニカミノルタ
8	みずほフィナンシャルグループ
9	丸井グループ
10	東芝

※日本経済新聞社が脱炭素の取り組みでランク付けした有力企業500社

「SDGs経営」総合ランキング 東急不動産ホールディングス	
格付け	★★★★★
SDGs戦略・経済価値評価	S
社会価値評価	A++
環境価値評価	S++
ガバナンス評価	A++

※日経経済新聞社の国内899社における「日経SDGs経営調査」分析による

人的資本経営について

｜ 人的資本経営 ｜

経営戦略と連動した人財戦略を策定・推進

ありたい姿

「価値を創造し続ける企業グループへ」
「誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来」

GROUP VISION 2030

強固で独自性のある事業ポートフォリオの構築

中期経営計画

環境経営とDXを通じた独自性のある価値創造

東急不動産ホールディングスグループの人的資本経営

人財理念

すべての従業員が「挑戦するDNA」と
「社会に向き合う使命感」をもち、
サステナブルな社会づくりと成長を目指します

人財戦略

価値を創造する
人づくり

多様性と
一体感のある
組織づくり

働きがいと
働きやすさの向上

3つの人財戦略

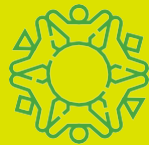
人財理念と経営戦略にもとづく人財戦略を進め、グループ総合力の最大化をめざす

価値を創造する
人づくり



- グループ理念の浸透
- DX人財の育成
- 環境経営に基づく人財育成

多様性と一体感のある
組織づくり



- 女性の活躍推進
- 多様な人財の活躍推進
- イノベーティブな組織風土の醸成

働きがいと
働きやすさの向上



- 健康経営の推進
- 柔軟な働き方の支援
- ワークエンゲージメントの向上

| 人財KPI |

18項目の指標および目標を策定の上、各施策を推進

人財戦略	施策	人財KPI	目標	
 価値を創造する 人づくり	グループ理念の浸透	グループ各社執行役員の長期ビジョンの「自分ゴト化」度（グループ連携の実践度）	90% [2025年度]	
	DX人財の育成	ITパスポート取得率 ^{※1} デジタル活用による取り組み件数	100% [2030年度] 計100件以上 [2030年度]	
	環境経営に基づく人財育成	サステナブル・アクション・アワード 事業を通じた環境への取り組み件数	応募50件/年、累計300件[2025年度] 計100件以上 [2030年度]	
 多様性と 一体感のある 組織づくり	女性の活躍推進	新卒女性採用比率 ^{※2}	50% [2030年4月]	
		女性管理職比率（中核人財における多様性の確保） ^{※2、3} 女性管理職候補比率 ^{※2、3}	20%以上 [2030年4月] 20%以上 [2030年4月]	
	多様な人財の活躍推進	キャリア採用者管理職比率 ^{※2、3} DE&Iの理解深化（Eラーニング受講率） ^{※2}	50% [2030年4月] 100% [2030年度]	
		イノベティブな組織風土の醸成	社内ベンチャー制度「STEP」事業化件数 外部知見の獲得とグループ内ノウハウ共有	事業化1件/年 [2025年度] 開催4回/年 [2025年度]
 働きがいと 働きやすさの 向上	健康経営の推進	健康診断受診率 ^{※2} ストレスチェック受検率 ^{※2} 男性育児休暇取得率 ^{※2}	100% [2030年度] 100% [2030年度] 100% [2030年度]	
		柔軟な働き方の支援	テレワーク制度規程整備率 ^{※2} フレックス勤務（またはスライド勤務）制度規程整備率 ^{※2}	100% [2030年度] 100% [2030年度]
			ワークエンゲージメントの向上	従業員エンゲージメント・サーベイの実施および改善取り組み ^{※1}

第三者検証前の実績も含まれており、変更の可能性があります。

※1 東急不動産 ※2 主要5社合計（東急不動産・東急コミュニティー・東急リハパル・東急住宅リース・学生情報センター） ※3. 管理職は課長職以上、管理職候補は課長職の一つ下の階層（係長相当）を指す

| 価値を創造する人づくり |

グループ理念と経営戦略に基づいた、人財の育成に関する方針



環境経営に
基づく
人財育成

2022年度
実績

サステナブル・アクション・
アワード 応募**123**件
事業を通じた環境への取組
36件



DX人財の育成

2022年度
実績

ITパスポート
取得率 **71%**※
デジタル活用による
取組件数 **43**件



サステナブル・アクション・アワード表彰式



DX銘柄2023
Digital Transformation

※ 東急不動産

DXにおける人財獲得と育成の考え方

全社方針に掲げるDXの推進のため、推進体制を整備

東急不動産ホールディングス グループDX推進部

DX 推進主体

事業会社

事業戦略立案／個別施策の推進

DX責任者

役員・経営層

DX承認者

ビジネスとデジタルをつなぐ
ブリッジパーソン

DX
推進人財

パートナー

DX 推進支援

DX機能会社

高度デジタル人財の獲得／デジタル活用支援



DX支援者

ビジネス系デジタル人財

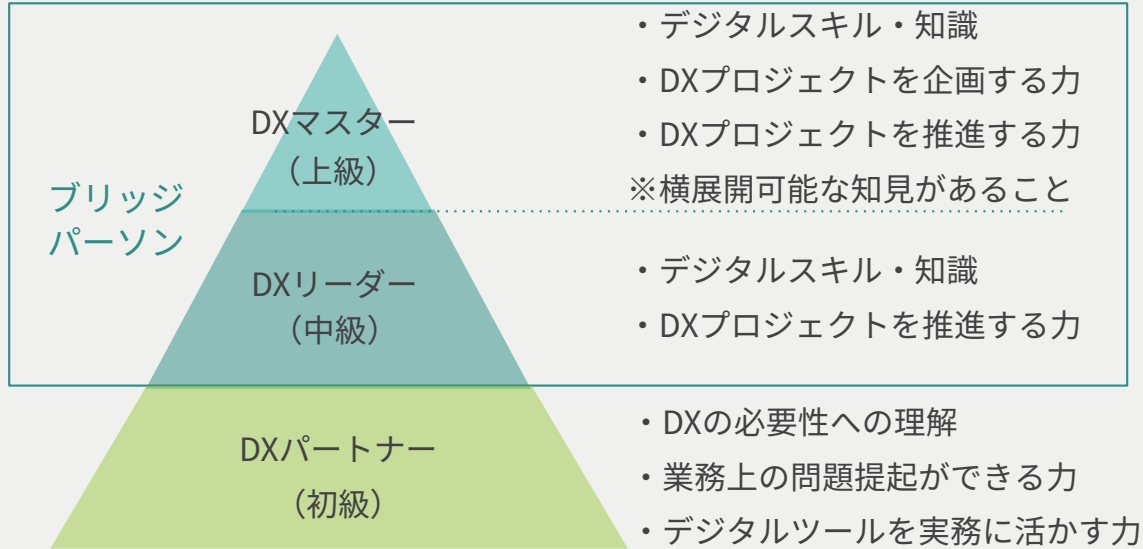
IT系デジタル人財

DX推進人財育成のマイルストーン

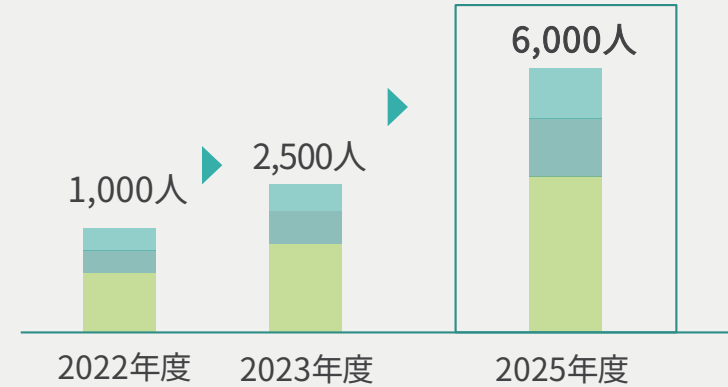
人財育成とともに、適切な人財評価、人財配置を実行

人財体系

DX推進人財



目標数値



育成プログラム

知識を習得する

DXの基本理解
デジタルマーケティング
サービスデザイン
データ活用
AI・IoTの活用
ベンダーマネジメント

実践し、
経験を積む

未来洞察プログラム
OJT
人財交流・出向・副業

多様性と一体感のある組織づくり

グループの価値創造を支える、社内環境整備に関する方針



女性の活躍推進

	現状(2023.4時点)	2030年度目標
女性採用比率	46%	50%
女性管理職比率	8%	20%以上
女性管理職候補比率	18%	20%以上

名称	労働者の男女の賃金の差異(%)		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
東急不動産	54.6	57.1	55.6
東急コミュニティー	76.0	64.5	79.1
東急リバブル	46.5	58.8	28.8
東急住宅リース	63.7	62.8	86.1
学生情報センター	53.2	75.6	75.3



キャリアプラン座談会
(東急コミュニティー)



女性管理職インタビュー
(東急住宅リース)

多様性と一体感のある組織づくり

グループの価値創造を支える、社内環境整備に関する方針



多様な人財の
活躍推進

2022年度
実績

Eラーニング 受講率
86%^{※1}



イノベティブな
組織風土の醸成 STEP応募累計 253件
事業化決定 3件^{※2}



ハローワーク渋谷での認定書授与式(もにす認定)
東急リバブルスタッフ(株)

社内ベンチャー制度「STEP」事業化例



シニア向けタブレットを提供する「TQコネクト」



デジタルギフトサービスを提供する「K.627」

※1. 主要5社合計 (東急不動産・東急コミュニティー・東急リバブル・東急住宅リース・学生情報センター) ※2. 2023年3月現在

働きがいと働きやすさの向上

従業員一人ひとりを支える、社内環境整備に関する方針



健康経営の推進

2022年度
実績

男性育児休暇
取得率 **65%**



ワーク エンゲージメントの 向上

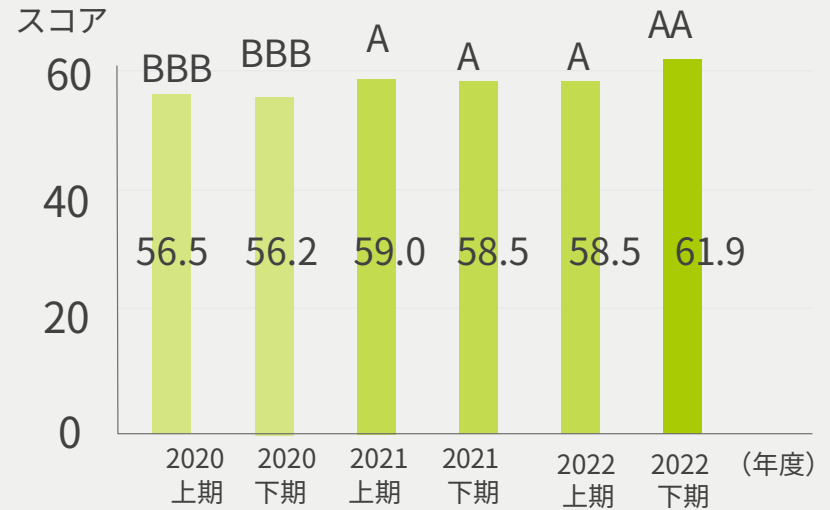
2022年度
実績

エンゲージメント・
レーティング**AA**

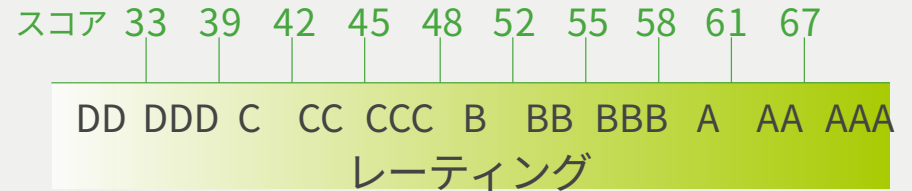


グループポータルサイト「T-MAG」では、
男性育児休暇取得に関する発信を実施

東急不動産「エンゲージメント・スコア」推移



参照：エンゲージメント・レーティング（11段階のランク付けについて）



人財戦略の推進体制

取締役会と接続する仕組みを整備

体制図・仕組み



人権の尊重

人権リスクの分析と評価を行い、リスクマップを整理



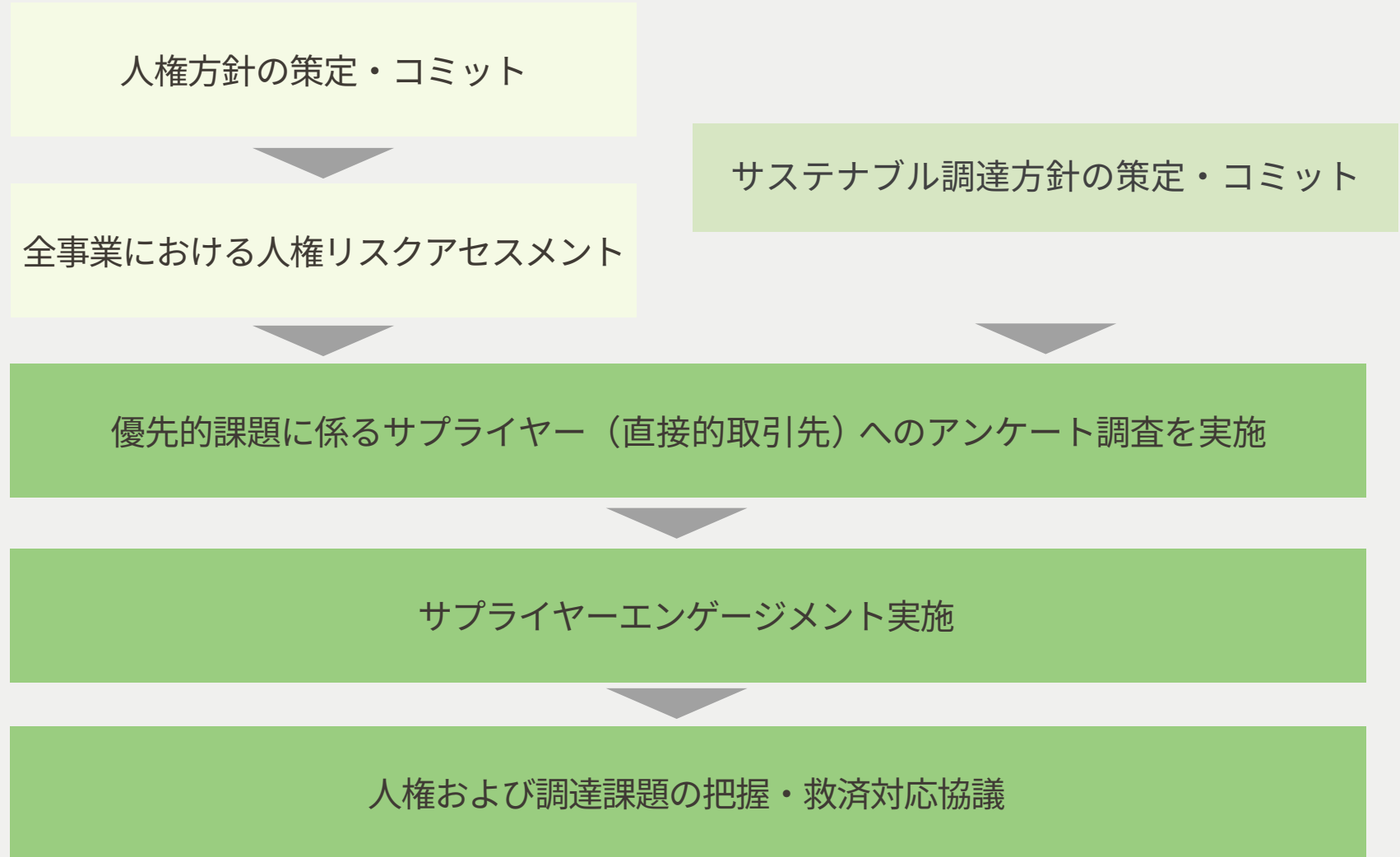
※1 お客さまに対するリスク：接客・サービス利用時における差別、広告宣伝等の表現による差別

※2 従業員に対するリスク：国籍、人種、宗教、思想信条、性別、年齢、性的指向、性自認、障がいの有無などに基づく差別

｜ 人権の尊重 ｜

社内外のデュー・ディリジェンスを推進

人権およびサステナブル調達デュー・ディリジェンスの実施フロー



外部評価について

サステナブル経営〈外部評価〉

「MSCI ESGレーティング」でAA 獲得、「FTSE4Good Index Series」構成銘柄に14年※連続選定

●選定 —未選定 /評価設定なし

分野	インデックス/評価	評価概要など	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ESG	FTSE 4good Index Series 	環境、社会、ガバナンスのESG観点から企業の社会的責任の取り組みを評価	●	●	●	●	●	●
	FTSE Blossom Japan Index 	GPIF採用。ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス。	●	●	●	●	●	●
	MSCI Japan ESG Select Leaders 2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数	GPIF採用。日本の各業種の中からESG評価に優れた企業を選別して構築。	●	●	●	●	●	●
	GRESB リアルエステイト評価 	不動産セクターのESGへの配慮を測るベンチマーク評価。	—	—	—	Green Star 3スター	Green Star 4スター	Green Star 4スター
E(環境)	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 	GPIF採用。企業の炭素効率性に着目し、構成銘柄のウエイトを決定する指数。	/	●	●	●	●	●
	CDP 	企業の気候変動取り組みを評価。TCFD提言に沿った脱炭素戦略・実績等を評価。	B	A-	A-	A-	A	A
S(社会)	MSCI 日本株 女性活躍指数 2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	GPIF採用。女性雇用データに基づき性別多様性スコアの高い企業を選別して構築。	—	●	●	●	●	●
	健康経営優良法人 	健康経営の実践を評価。 主催：経済産業省・日本健康会議	●	●	●	●	●	●
	健康経営銘柄 	健康経営に優れた企業を選定。 主催：経済産業省・東京証券取引所	—	—	●	●	●	—

※東急不動産株式会社として2010年～2013年まで4年連続選定、東急不動産ホールディングス株式会社設立後、2014年～2023年で10年連続選定

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



東急不動産ホールディングス